

平成 30 年 6 月 11 日

サイバー空間の脅威に対する兵庫県官民合同対策プロジェクト事務局

第六回サイバー空間の脅威に対する兵庫県官民合同対策プロジェクト  
総会要旨

- 1 日時  
平成 30 年 5 月 23 日午後 3 時から午後 4 時 30 分まで
- 2 場所  
兵庫県民会館 パルテホール
- 3 出席者  
(共同代表)  
道谷 卓 姫路獨協大学副学長 (座長)  
西川 直哉 兵庫県警察本部長  
(共同副代表)  
中村 守男 兵庫県インターネット安全利用推進協議会会長  
福本 明彦 兵庫県警察本部生活安全部長  
(有識者)  
力宗 幸男 兵庫県立大学名誉教授  
兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科 特任教授  
増井 哲夫 株式会社神戸新聞社編集局報道部 デスク  
延原 宏 神戸星城高等学校企画部 次長  
木村 晶子 兵庫県企画県民部県民生活局消費生活課 課長  
小藤 智代美 兵庫県企画県民部県民生活局地域安全課 課長  
市村 高子 兵庫県企画県民部女性青少年局青少年課 課長  
斉藤 眞 兵庫県教育委員会事務局教育企画課 課長  
宮根 正憲 兵庫県警察本部刑事部参事官兼生活安全部参事官  
大垣 博資 兵庫県警察本部警備部参事官兼公安第一課長  
高橋 浩樹 兵庫県警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課長  
(一般対策グループ代表幹事)  
青木 二郎 株式会社みなと銀行事務統括部 部長  
平井 伯定 株式会社みなと銀行事務統括部 主事  
横山 寿信 兵庫県企画県民部県民生活局消費生活課 副課長  
(青少年対策グループ代表幹事)  
笠井 信介 兵庫県企画県民部女性青少年局青少年課青少年指導班班長  
(環境対策グループ代表幹事)  
左山 元彦 兵庫県警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課次席  
(取組発表者)  
小林 清隆 兵庫県クレジットカード犯罪対策連絡協議会  
株式会社セディナ 総務部 セキュリティ顧問  
松村 友慎 兵庫県立大学ソーシャルメディア研究会 学生理事

#### 4 議題等

##### (1) 議事

###### ア 議決事項

サイバー空間の脅威に対する兵庫県官民合同対策プロジェクト設置要綱の一部改正について

###### イ 各対策グループの取組報告

###### ウ 構成員による取組発表

##### (2) サイバー犯罪情勢について

##### (3) サイバー攻撃情勢について

#### 5 議事要旨

##### (1) 議決事項

サイバー空間の脅威に対する兵庫県官民合同対策プロジェクトの終期設定（終期：平成31年3月31日）及び兵庫県及び兵庫県警察本部の組織改正等による組織名称の変更に伴う設置要綱の一部改正について、異議等なく原案のとおり決定した。

なお、本プロジェクトの終期設定に伴い、平成31年度にサイバー犯罪対策に関する産学官ネットワークを新たに設置予定。

##### (2) 各対策グループの取組報告

###### ア 報告内容

###### ○ 一般対策グループの主な取組

- ・ 広報啓発イベントの開催
- ・ セキュリティ人材育成イベントへの協力
- ・ 企業対象サイバーセキュリティセミナーの開催
- ・ 構成員の対処能力向上に向けた研修会の開催

###### ○ 青少年対策グループの主な取組

- ・ 子供・保護者等に対する啓発活動の実施
- ・ 教職員等の指導力向上に向けた取組
- ・ サイバー防犯標語の策定及び標語を活用した啓発
- ・ サイバー防犯ボランティアによる取組
- ・ 青少年のネットトラブル防止に向けた取組

###### ○ 環境対策グループの主な取組

- ・ 地方公共団体が提供する公衆無線LAN対策
- ・ コミュニティサイトの環境浄化に向けた取組

###### ○ 各構成員の取組状況について

資料配付

###### イ 有識者の意見

- これまでの取組について報告を受け、プロジェクトが上手く機能し、一定の成果を収めたと思う。来年3月31日で、このプロジェクトが終了し、新しいネットワークが提案されるようなので、そちらの取組にも期待したい。

- 継続して取組を推進されていることに敬意を表す。現在、シェアビジネス、シェアリングエコノミーといったものが市場規模で広がってきている。良い面ばかりが目立っているが、市場規模の拡大に伴い、官民でサイバーセキュリティを高めていくという取組が必要になってくると思うので、新たなネットワークにおける取組にも期待している。
  - 教育哲学に「聞いたことは忘れ、見たことは記憶に残り、やったことは力になる」という言葉があるが、一方的な授業の場合であれば、生徒は、内容を忘れてしまったり、真剣に聞かないといったことがある。また、県警の講演会や啓発に関するDVD等のビジュアルコンテンツを見せた場合であれば、生徒の記憶には残る。一方、「やったことは力になる」というのは、実際、当校において生徒に商店街の活性化を目的として商店のウェブサイトを作成させたところ、必要な写真は自分で撮影し、自分で考えた文章を載せるようになるなど、責任感を持って主体的に取り組むようになる。情報発信者として責任を持たせるような機会を与えると、生徒の意識が変わり、ネットを使う上で力が身に付くようになった。生徒が主体的に取り組む機会や情報発信者としての責任感が身に付くような啓発やイベントが効果的であると感じている。
- (3) 構成員の取組発表
- ア 兵庫県クレジットカード犯罪対策連絡協議会  
「クレジットカード犯罪の現状と兵庫県クレジットカード犯罪対策連絡協議会の取組について」
  - イ 兵庫県立大学ソーシャルメディア研究会  
「ソーシャルメディア研究会の取組について～関西から新しい風を～」
- (4) サイバー犯罪情勢について  
平成 29 年中におけるサイバー犯罪情勢について説明
- (5) サイバー攻撃の情勢について  
平成 29 年中におけるサイバー攻撃情勢について説明